

マンチェスター商業会議所とインド

熊谷次郎*

1. はじめに

穀物法の完全即時廃止を要求していたコブデン派がマンチェスター商業会議所¹⁾ 理事会の多数派を握り、穀物法は「直ちに」廃止さるべきであるという下院への請願が同会議所臨時総会で採択された1840年3月²⁾ から約半年後の8月に、「北中部英印協会」(Northern Central British India Society)の創立集会がマンチェスターでもたれた。集会には商業会議所内でコブデンらと歩調を合わせていたマンチェスター市長ポター(Thomas Potter)、ブライト(John Bright)をはじめ会議所会員にして反穀物法運動でも中心的役割を演じていた人物が数多く参加した。集会で述べられたさまざまな意見は、インド綿花の栽培がイギリスのアメリカ綿花への依存を緩和し、その結果黒人奴隷の解放が促進されるという博愛主義的衣裳を纏っているとはいえ、綿花栽培地にしてイギリス綿製品輸出先としてのインドの重要性を強調していた。

この集会でハドフィールド(G. Hadfield)は反穀物法運動とインドへの関心の接点を端的にこう表明した。「あらゆる独占のなかで最悪の独占たる穀物の独占のために、われわれは西方

における貿易と商業を完全に失う怖れのある状況に置かれている。この地上で東インド以外のどこにわれわれは市場を求められようか」。またブラザトン(Joseph Brotherton)下院議員は「インドには1億の住民がいる。われわれの製造業と商業にとって何と大きな市場ではないか。だからインドで正義を行うこと、つまりその平原の膨大な住民を生産者ならびに消費者として鼓舞することは、このわれわれの地域の繁栄をはかり知れないほど促進する」と演説した。³⁾

反穀物法運動の論理は、穀物法があるために大陸諸国は穀物をイギリスに自由に売ることができず、したがってまた彼らはイギリスの工業品を買うことができず、そこでやむをえず自ら工業化に乗りだし、それがイギリスの工業に脅威を与え始めている、だから穀物法を完全即時に廃止すべきである、というものであった。⁴⁾ こうした論理の展開者の一人であるW. R. グレグは、1842年のあるパンフレットで大陸の安い綿製品にイギリスは安売りでもって対抗できるという見解に疑念を投げかけ、それよりもむしろ市場の拡大の方に希望をつないでいた。穀物法廃止が大陸からのイギリス向け穀物輸出の増加と、それによるイギリス製品への彼らの購買力の増大(=市場の拡大)をもたらすという考えである。「われわれの持続的繁栄の見通しは、われわれの外国の競争相手の生産増加よりも一層早い速度で伸びる製造品に対する世界の総需

* 本学経済学部教授

1) この時期においては正確には「マンチェスター商工会議所」Manchester Chamber of Commerce and Manufactures というべきである。というのは、後述のように1859年のマンチェスター商業協会 Manchester Commercial Association との合同に際して「マンチェスター商業会議所」Manchester Chamber of Commerce となったからである。だが本稿では記述の混乱をさけるために、慣習化しているこの名称で統一する。
2) 拙稿「マンチェスター商工会議所と反穀物法運動」(桃山学院大学『経済経営論集』第25巻4号、1984年3月)、110-111ページ。

3) *Proceedings of a public meeting for the formation of the Northern Central British India Society, Manchester, 1840*, pp. 15 and 44.

4) 拙稿「自由貿易と産業資本——マンチェスター学派と自由貿易の制覇——」(杉山忠平編『自由貿易と保護主義』、法政大学出版局、1985年所収、170-180ページ) 参照。

要の増加のなかにある」⁵⁾と彼は見たのである。この世界の総需要の増加という表現で彼がまず考えていたのはヨーロッパ市場の拡大である。しかし同時に彼がこの文章の脚注で、西インド諸島への無地ならびに捺染キャラコの輸出が一人当たり36.5ヤードであるのに対して、インドと中国へのそれはわずか0.35ヤードにすぎないことに注意を喚起していることからわかるように、アジア市場の拡大も彼の視界には入っていた。H.アシュワース (Henry Ashworth) もアヘン戦争後の南京条約で中国市場が開放されたとき、それがイギリス製品の「有望なはけ口」になると1844年の会議所総会で述べていた。⁶⁾

このように東洋市場への関心は、1837—42年にかけての深刻な不況、穀物法に起因するとみなされた大陸市場の制限、大陸諸国の工業力の台頭・強化等を背景にして高まっていき、「北中部英印協会」の結成もそうした関心の流れのなかでなされた。しかしそれでも1830年代後半から40年代中頃にかけてのマンチェスター商業会議所の主要な活動目標は、なんといっても穀物法の廃止に置かれていた。そして同法の廃止が決定(1846年)されて後、期待された大陸諸国へのイギリス綿製品の輸出が、それらの国の工業化と保護主義のために停滞減少していくなかで、巨大な市場にして綿花栽培地たるインドへの関心が本格化していくことになる。⁷⁾ まさに「CORN から COTTON へ」(H. アシュワース)⁸⁾の移行である。

本稿は穀物法廃止後、イギリス綿製品輸出に占めるインド市場の比率が約20%から30%へと伸張した時期、象徴的な出来事と言えば、ブライトを委員長とする「インド綿作調査特別委員

会」が下院に設置された1848年からマンチェスターの「綿花供給協会」が解散する1872年(創立は1858年)に至る時期のマンチェスター綿業資本家たちのインドへの関心を、同商業会議所の年次ならびに臨時総会での討議を中心に見ていこうとするものである。この期間を通じて一貫して強調されていることは、いうまでもなく綿製品市場ならびに綿花の栽培供給地としてのインドの重要性であり、そういう存在としてのインドを徹底的に利用するための物質的・社会的装置としての鉄道、道路、運河等の交通網の建設と、土地所有ならびに地税制度の改革の必要性である。こうした基本的特徴を確認したうえで、この期間を会議所総会の討議に則してさらに細分すれば、以下の三つに区分できるであろう。

第一期は綿花の栽培供給地としてのインドの意義が強調された1848年から57年頃まで(もちろんそれ以後の強調を否定することではない)で、下記のように綿製品市場としての重要性を前提としてではあるが、インド綿花なくしてイギリスの前途はないという叫びが繰り返され、綿花の栽培供給を阻止している要因とその除去策が、東インド会社特許状の更新ならびに廃止とも関連して論じられた時期である。

周知のように18世紀末まではインドの綿製品はランカシャー産の最良の綿製品をも凌いでいたが、産業革命を背景にナポレオン戦争終結前頃から状況は大きく変化し、インド綿製品はイギリス市場より追われ、逆にランカシャーの綿製品がインドをはじめとする東洋市場に進出していく。こうしてレッドフォードが言うように、マンチェスターにとってはインドは一貫して綿製品市場として捉えられ、したがってマンチェスター商人は「輸入業者というよりも輸出業者」であり、インドにおける綿花生産が強調されたのは、その販売によってインドがイギリス綿製品への購買力を獲得すると考えられたからであった。⁹⁾ このことは1851年の会議所総会で会頭のベズリー (Thomas Bazley) が、「インドに

5) W. R. Greg, *Not Over-Production But Deficient Consumption, The Source of Our Sufferings*, London, 1842, p. 25.

6) 拙稿、前掲注2) 論文、117ページ参照。

7) D. A. Farnie, *The English Cotton Industry and the World Market 1815-1896*, Oxford, 1979, p. 44 参照。穀物法廃止後、イギリス綿製品の主な輸出先がヨーロッパ大陸の穀物輸出国から東洋に変ったことが、マンチェスターをしてパーマストン政策の支持者にし、やがて1857年選挙でブライトを落選させることになる。

8) *Manchester Guardian*, February 12, 1851, p. 6.

9) A. Redford, *Manchester Merchants and Foreign Trade*, Vol. II, Manchester, 1956, p. 22.

は1億以上の住民が住んでいる。だからそこにはわれわれの製造品を消費する力がある。そこにはわれわれが他のどの植民地でも持つことができない市場がある。だからわれわれはインドにおける土地の開発を推し進めるというわれわれの義務をただ遂行しているだけなのであり、それによってそこに住む人々はわれわれがそこに送る製造業の輸出品に対する支払手段を得るのである」と言っているとおりである。¹⁰⁾ 同じベズリーは、1857年恐慌前の活況のなかで開かれた会議所第36回総会(57年2月)では穀物法廃止以来、「現在に至るまで、東インドからの綿花供給がわれわれの主要問題であった」¹¹⁾ と言っているが、この発言も市場問題と切り離されて主張されているわけではない。だがこのような製品市場としてのインドという捉え方を大盤石としながらも、1848—57年の期間における会議所の討議を見ていくと、インドにおける綿花栽培の重要性が、好況期における綿花不足・価格高騰、ならびにアメリカ綿花への圧倒的依存の危険性と結びついて強調されていることに注目せざるをえない。一般にインド綿花の栽培輸入が強調されるのはアメリカ南北戦争による綿花飢餓の時期であると考えられており、そのこと自体はもちろん誤りではないが、それ以前におけるマンチェスターのインド綿花に対する関心の強さを見失うべきではない。

この第一期、とくに1853年頃までの会議所総会での討議の中心にはブライトがいた。しかしその後、彼とマンチェスターとの関係は疎遠になっていく。その原因は、彼のインド問題での活動の中心が「インド改革協会」(創設1853年)に移ったこともあるが、それよりも彼がクリミア戦争とアロー号事件に際し、マンチェスターの主流的資本家たちが支持していたパーマストンの政策と厳しく対決していたことにあった。この結果彼は1857年選挙においてマンチェスターで落選させられることになる。本稿で規定する第二期に当たる1863年7月に、彼は下院におい

て、コブデン、J.B. スミスとともにインド相ウッド(Sir Charles Wood, 在任1859—66年。それ以前の52—55年にインド監督局長)を相手にインド開発のための政府の積極的介入を主張し、院外では綿花栽培地の5年間の免税を説いて、綿花飢饉打開の論陣を張っている。¹²⁾ しかし南北戦争における北部支持、ならびに議会改革なくしてインド改革もなしとする政治改革優先論において、彼とマンチェスターとの距離が縮まることはなかった。¹³⁾

第二期は1858年から66年頃までで、セポイの反乱を契機になされたインド統治機構の大転換(58年8月のインド統治改善法)、綿花供給協会創設、59年のマンチェスター商業会議所の合同(穀物法廃止の方法をめぐる対立で46年に穏健派は商業会議所を脱退して「商業協会」を設立していた)、ウッド・インド相によるインドへのイギリス綿製品の輸入関税引き上げ、アメリカ南北戦争による綿花飢饉等が相次いだ波瀾に満ちた時代である。

このうち1858年から62年頃までは綿製品輸入関税引き上げに反対する議論が中心であり、インドはその自然資源からして農業国たることが最適であり、綿花を生産して綿製品を輸入することがインドにとっての至福であるという自然配賦説に基づく自由貿易論が、かつて反穀物法運動盛期にヨーロッパ諸国、なかんずくドイツに対して主張されたように、今度はインドに対して盛んに唱えられるようになる。綿花飢饉の深刻さが議論されるのは南北戦争勃発より少し遅れてからである。これは、南北戦争勃発時にはランカシャー綿業は、インド反乱ならびに中国とのアヘン戦争の終結に伴う市場拡大と価格騰貴の後を襲った過剰生産・在庫過多に陥っており、綿花飢餓はこの過剰在庫整理のうえでむしろ利益でさえあったからである。¹⁴⁾ しかしさす

12) *Parliamentary Debates*, Third Series, Vol. 172, pp. 198-235. を参照。

13) マンチェスター選挙落選後のブライトのインド問題に関する見解については、J. L. Sturgis, *John Bright and the Empire*, London, 1969. のとくに Ch. II India 1857-1889 を参照のこと。

14) W. O. Henderson, *The Lancashire Cotton Famine 1861-65*, Manchester, 1969, p. 12.

10) *Manchester Guardian*, February 12, 1851, p. 6.

11) 36th Annual Report……Held February 9, 1857, Appendix, The supply of cotton, pp. 33-34.

がに63年に入ると、戦争以前には1ポンド重量7ペンスであったニューオリンズの綿花が24—25ペンスにまで高騰するという事態¹⁵⁾を前に、綿花飢饉の深刻さが総会討議の前面に登場してくる。

第三期は67年から72年に至る時期で、マンチェスターは灌漑、運河、道路、農業投資等に関する改革を相変らずインド省に対して要求してはいるが、概してインド統治に対する満足感が表明されるようになるのが特徴であり、レッドフォードのいうインド問題での「紛れもなき小休止」¹⁶⁾の時代に相当する。会議所での討議の中心はインド問題よりもむしろ台頭する内外の保護主義、対外競争力、ならびにこれと関連する労働者の工業教育、労働組合問題の方に移っている（本稿ではいっさい触れないが）。インド問題に関連して熱心に討議されたのはインド参事会に関してであった。欠員が生じた参事官へのメイン（Sir Henry Maine、在任71—77年。それ以前の1862—69年にインド総督参事会の法務委員）とマレット（Sir Louis Mallet、在任1872—74年。その後74—83年にインド省事務次官。長く商務省に勤務し1860年の英仏通商条約締結に際しコブデンを補佐）の就任ならびにその評価、特にマレットの評価をめぐる会議所内の対立は、マンチェスターがインド統治に関係した政治家、官僚をどう見ていたかを知るうえで興味深いものがある。

2. 綿花供給地としてのインド

1857年2月の会議所総会における会頭ベズリーの報告によれば、マンチェスターのインド綿花栽培に対する本格的関心は、マンチェスター選出のトムスン（Poulett Thomson）下院議員にインド綿花栽培の阻害要因を取り除く努力を依頼し、同時に商務省と東インド会社にも覚書を提出して「会社との激しい戦闘が始まった」

1838年にさかのぼる。¹⁷⁾ もともとインド綿花はアメリカ綿花よりも繊維が短く、そのうえ道路等の輸送機関の欠如のために市場への搬出に時間を要し、その間に粗悪品の混入、品質の悪化等がおこるために歓迎されてはいなかった。しかし1836年のブーム期のアメリカ綿花の不足が契機となってインド綿花への関心が起こり、それが1838年以後の動きへと結びついていく。この38年という年は以後のマンチェスターの要求を考えていくうえで重要なオウエン・ポター（Owen Potter）の主にグラジャートに関する調査報告がなされた年でもあって（この報告は38年11月から39年2月にかけて会議所で取上げられている）、報告には地税の軽減（特に綿作への課税が不合理かつ重いということ）、内陸綿作地の道路の建設、灌漑の必要、イギリスの資本と企業の導入という、これ以後のマンチェスターの要求が出揃っていた。¹⁸⁾ 1847年前期のブーム期におけるアメリカ綿花の不足を背景に、ランカシャーの綿業資本の要求によって設立された下院のインド綿作特別調査委員会におけるマンチェスター寄りの委員や証人たちの意見もこのポター報告の線に沿っていた。すなわち土地税の軽減、土地保有権の安定、内陸部への製品の輸送と内陸部からの綿花の輸送のための道路、運河等の運送機関の建設である。¹⁹⁾

本稿の出発点たる1848年2月のマンチェスター商業会議所総会に提出された理事会報告書もこうした要求を反映しており、「土壌の力能の十分な発展を阻害しているあらゆる原因を取除くことは[インド]政庁の義務である」のに、「綿花栽培をインドにおける恒久的目的たらしめる努力は何もなされてこなかった」とインド政庁を非難し、土地保有制度と地税の変革を伴う統治の改善を主張している。²⁰⁾ 好況下の49年2月

15) William Page, *Commercial and Industry, a Historical Review of the Economic Conditions of the British Empire from the Peace of Paris in 1815 to the Declaration of War in 1914, based on the Parliamentary Debates*, London, 1919 (new ed., New York, 1968), p. 241.

16) Redford, *op. cit.*, II, p. 26.

17) 36th Annual Report, pp. 33-38. なお Redford, *op. cit.*, II, pp. 221-227 も参照。

18) Redford, *op. cit.*, I, pp. 221.

19) R. Dutt, *The Economic History of India*, Vol. II, 1904 (repr. New York, 1969), p. 142. を参照。

20) 27th Annual Report of the Board of Directors of the Chamber of Commerce and Manufactures, at Manchester, for the Year 1847, made

総会ではベズリーが「マンチェスターにとって綿花は人民の幸福の本源」であると叫ぶが、²¹⁾翌50年1月にはインド綿作調査特別委員会の報告を受けた形で綿花開発問題を真っ向から取り上げる臨時総会が開かれる。

この臨時総会の主役は当然ブライトである。かつて穀物法廃止直後に「ランカシャーとヨークシャーのウェスト・ライディングがイングランドを統治しなければならない。この地域はわが王国の将来のいっさいの立法に巨大な影響力を発揮しなければならない」²²⁾と豪語した彼は、この臨時総会で次のように主張する。東インド会社が行なってきた各種の実験を考えると、同社がインドにおいて綿花の生産を欲していなかったとはいえない。「彼らは綿花を本当に生産しようとしていた。しかし彼らは自分たちの統治、財政、歳入のシステム——これらこそ綿花の生産を不可能にしているのだが——でもってそれを生産しよう」とする誤りを犯した。東インド会社は軍事組織であって産業開発組織ではないのだ。「先日ロンドンで、綿糸と金糸を織り込んだ優美なデザインの2フィートないし30インチ幅のスカーフ状の綿布を見た。それは同一種類の我が国の製品には見られない優れた出来栄であった。今でもインドのある地方ではこの種のものが作られており、かつてはインドの多くの地方で作られていた。我が国のどのような織機をもってしても打ち勝つことのできないこの種の綿布の製作に発揮された工業的職人の技術がインドにはあったのである」。だから「インド人は野蛮な国民であると考えことはほど馬鹿げた、あるいは無知なことではない。インドは数世紀の間、高度な文明国であった。……インド人は怠惰な国民ではない」。したがって(と彼は続ける)「彼らの国の土地が彼らの勤労によって耕作されないとは考えられない」。インドでは政府が地主で絶対的力を持ち、土地をめぐ

る競争がないから改善への刺激がない。資本家も中産階級も貴族もおらず、あるのは東インド会社と奴隷のような農民だけである。ボンベイでもマドラスでも徴税人が絶対者で地代は彼らの恣意で決るから、この可斂誅求的な税制のもとではインド人の勤勉は生まれようがない。²³⁾

このようにブライトの主張は、インド人は勤勉であり(その証拠として彼が挙げている綿手工業をイギリスが壊滅させたことについては語らないが)、その土地は綿花栽培に適しているのに、統治制度の誤りのためにその潜在力の発揮が妨げられているという点にあった。

会頭のバズリーは、適切に耕作すればインドではいまの10倍の綿花が収穫可能であると述べ、副会頭のウィリアムズ(Lewis Williams)は「この地方〔ランカシャー〕にとって綿花問題は穀物問題以上に実際に決定的な問題である」、なぜなら穀物は世界中から購入できるが、綿花はもしアメリカが不作になればどうしようもなくなるからだと言い、マンチェスターの関心が穀物法、すなわちヨーロッパ大陸の市場問題から、綿花、すなわちインド市場の問題へと決定的に移ったことを明らかにした。²⁴⁾

同じ1850年の11月にはインドへの綿作調査委員会の派遣に関する臨時総会が開かれるが、ここでも中心はブライトであった。彼は次のように言う。会議所は国内問題だけに係わっていればよいと言う人々がいるが、いまや会議所の最大の関心事は、労働者にとっても雇用主にとっても綿花供給問題である。この問題を調査するためにインドへ派遣される委員会はマンチェスターが任命するのではなく、地域的利害を超えた公正な人々から構成されなければならない。それだけがその委員会の報告書に説得性をもたせる。政府は委員会の派遣はマンチェスターの一致した意見がないと政府派遣の形はとれないと言うが、一致した意見などは穀物法反対のときにもなかったし、いまもない。アメリカの綿花は天候、気候、自然災害のためにあてにはで

to Annual General Meeting of the Members, held February 14th 1848 (以下、Annual Report と略記), pp. 18-22.

21) *Manchester Guardian*, February 14, 1849, p. 6.

22) *Manchester Guardian*, July 4, 1846, p. 9.

23) *Manchester Guardian*, January 19, 1850, pp. 8-9.

24) *Ibid.*, pp. 8-9.

きない。奴隷制という悪政下での生産にも問題がある。委員会派遣は政治とは関係ない経済問題として扱うことが大切であり、だから委員会は政争とは独立したものでなくてはならない。だがインドの財政と土地制度に関する問題が政治と関連してくるならば、政治の問題を避けるわけにはいかない。²⁵⁾

このブライトの発言を理解するために、ここで問題になっている政府派遣の調査委員会について説明をしておこう。ブライトはボンベイとマドラスの綿作に関する情報が不足しているので、それを得るには関係者の協力が必要と考え、マンチェスター、グラスゴー、ブラックバーン等の商業会議所を通じて議会に請願や覚書を提出するよう働きかけた。マンチェスターでは商業会議所の協力は得られるが、商業協会の説得が難物と考え、同協会会頭の J. A. ターナー (James Aspinall Turner) に働きかけたが、彼は委員会の派遣は不必要な期待を刺激し、現在インドで行われている事業を混乱させるとして協力を断った。上記のマンチェスターでの意見の一致などはないというブライト発言は、この商業協会の態度を指しているのである。彼が『日記』にマンチェスターはパーマストン(当時外相)に惑わされている、パーマストンは国内的にも対外的にもリベラルではない、自分はウィッグの尻尾について行くのは断ると書いたのも、丁度この頃のことである。²⁶⁾ 結局ブライトが50年6月に下院で提出した委員会派遣動議は否決され、政府派遣の委員会という構想は葬られる。そこで彼は会議所主導のもとにマッケイ (Alexander Mackay, 1808-52, ジャーナリストでアメリカに関する *The Western World* という著作で当時著名) を派遣すべく2000ポンドの基金を組織しようとした。²⁷⁾ 彼のこうした努力のすえに、51年にマンチェスター、リバプール、ブラックバーン、グラスゴーの商業会議所からインドの、特にボンベイとマドラスの綿

花栽培と耕作者の状態を調査するためにマッケイが派遣された。²⁸⁾

さて、1852年と53年の総会では東インド会社の特許状更新(1854年)を前にして東インド会社に対する批判が活発となり、それはウッズの特許状更新法案を討議する53年6月の臨時総会で頂点に達する。

この臨時総会²⁹⁾では、まずベズリーが、ウッズ法案はインドをカナダ同様、毎年その欠点を改められるように政体をオープンにしておくというものだが、これはインド統治者を丁度任意借地人同様、いつ首になるかわからない状態に置くことになるから、彼らは恒久的努力をしなくなり、資源開発への無関心を助長することになると批判する。H. アッシュワースはマンチェスターの資本と技術は道路と鉄道のないインドには利益の保証がないから投資できない、インドの土壌と気候はアメリカ同様綿花の栽培に適しており、現に優れた綿工業をもっていた、それなのに綿花栽培が振わないのは、東インド会社が広大なインドの土地の管理に無能であったからだ、と論断する。

ついですでに53年6月3日の下院においてウッズの更新案に「最も痛烈な批判」³⁰⁾を浴びせていたブライトが発言する。「この地域の商業と製造業者の資本、その夥多にしてなおも増加しつつある住民の雇用、綿工業によって可能となる年間3千万ポンドにのぼる膨大な輸入の維持……これらすべてはこの国への綿花の供給の恒久性と安定性に大いに依存している」、この恒久性と安定性の維持にとって特許状期限の切れるいまこそ「決定的瞬間」である、と。

28) A. W. Silver, *Manchester Men and Indian Cotton 1847-1872*, Manchester, 1966, pp. 60-63. 参照。なおマッケイは病気のためインドからの帰国途上の52年4月に死亡する。彼の遺稿に *Western India: Report addressed to the Chamber of Commerce of Manchester, Liverpool, Blackburn and Glasgow*, London, 1853, ed. by James Robertson, with a preface by Thomas Bazley がある。

29) *Manchester Guardian*, June 22, 1853, pp. 6-7.

30) マルクスの評言。『マルクス・エンゲルス選集』第8巻、大月書店、1954年、151ページ。

25) *Manchester Guardian*, November 9, 1850, pp. 8-9.

26) *The Diaries of John Bright*, ed. by R. A. J. Walling, 1930 (repr. New York, 1981), p. 112.

27) *Ibid.*, p. 113.

しかし、東インド会社の特許状は更新され、翌54年2月の会議所総会は今後も続くインドの「誤った統治」に失望を表明する。この総会に出席したブライトは、この頃すでにマンチェスターではあまり歓迎される存在ではなくなっていた。というのは、53年末には対ロシア関係は一触即発の状態となり、54年3月には対ロシア宣戦布告がなされ、国民的な反ロシア感情が醸成されていくなかで、彼はコブデンらとともに戦争反対を唱えていたからである。彼はこの総会で、自分は元理事にすぎないが会議所の発達を喜び、マンチェスター選出の下院議員たることを誇りに思うと述べ、さらに商業協会が商業会議所と合同を望むならそうしたらいいと発言する。しかし、この発言には選挙区たるマンチェスターの支持をなんとかして保持しておきたいという願望と、しかし所詮商業協会との合同を欲する商業会議所には期待はできないから、合同したいならそうしなさいというような傍観者の態度とが複雑に交じり合っている。この総会で彼はさらにコトン大佐 (Sir Arthur Thomas Cotton, 30年間インドに滞在した技師で、灌漑と運河の大計画を企てた) のゴダベリー河航行計画に言及しているが、³¹⁾ この事業計画へのブライトの肩入れは、彼とマンチェスターの関係をさらに疎遠なものにしていく要因となる。ブライトはインド改革協会の理念とマンチェスターの資金とを結合すべく、ベズリー、H. アシュワース、ターナーらに綿花の供給増加に貢献するからとこの計画への賛同を求めた。そして当初は10万ポンド、最終的には25万ポンドで株式会社設立のプランを立てるが、55年2月の会議所総会は安いアメリカ綿花が確保されていることを理由に、この計画には乗らなかったのである。³²⁾ ベズリーが報告しているように、この55年総会では不況はその長さにおいて過去最悪であり (主な原因はアメリカの保護政策と穀物価格の高騰に求められている)、³³⁾ アメリカ

綿花だけで十分であったのだ。

このゴダベリー河航行計画は、さらに付言すれば、59年秋にもう一度持ち出される。しかしこのときのブライトのそれに対する反応は、彼とマンチェスターとの関係悪化を明瞭に示している。このとき計画を推進したのは J. B. スミスであった。スミスはベズリーに会ってマンチェスター説得に乗り出したが、ブライトの名前が必要と考え、彼にマンチェスターとの会合に出してくれるよう頼んだ。しかしブライトは(1)マンチェスターのえせ紳士主義への反感、(2)インドでは政治改革が必要なのに、マンチェスターはそれには無関心で経済的利害のみを追求している、(3)計画にはマンチェスターの一致した支持が必要だというのが、マンチェスターは57年選挙で、東インド会社を信頼して1850年のインドへの調査委員会派遣に反対した J. A. ターナーを自分の代りに選んでいる、として断ったのである。³⁴⁾

ここでブライトが言及している選挙の敗北こそ、彼とマンチェスターの関係を決定的に悪化させた。ブライトは『日記』(1857年3月30日付)に、「マンチェスターの有権者は、彼ら自身の利益になることをやってはくれず、その代表たるに相応しい気骨をまったく持ち合せていない人間を選んで、面目を失った」と書き、また彼とギブソン (T. M. Gibson) に代って選出された J. A. ターナーについては「見るからに金持であることを鼻にかけ、尊大で、俗っぽい」、J. ポター (Sir John Potter) については「マンチェスターの市長職を利用して飲み食いして爵位を得たつまらぬ男」と酷評していたのである。³⁵⁾

34) A. W. Silver, *op. cit.*, pp. 54-55.

35) ここでブライトの盟友コブデンのこの当時のマンチェスターへの批判を挙げておこう。彼はブライトの落選をマンチェスターの「俗物性と忘恩の行為」と呼び、その原因を彼らが「貿易の繁栄とともにますます保守的・貴族的になっている」(cited in J. A. Hobson, *Richard Cobden, The International Man*, London, 1919, new ed., New York, 1968, p. 180) ことに求めていた。これに対して落選したブライトのその後の選挙区となる「小製造業者からなる」バーミンガムについては、「貴族的俗物性から免れて」いて「より健全な社会的政治的状态にある」と見ていた (cited in J.

31) *Manchester Guardian*, February 1, 1854, pp. 6-7.

32) J. L. Sturgis, *John Bright and the Empire*, London, 1969, pp. 28-30.

33) *Manchester Guardian*, February, 10, 1855, p. 8.

さて、有限会社法をめぐる討議が中心であった56年総会を経た、57年2月の総会³⁶⁾では、55年総会とは対照的に、恐慌前の活況のなかで綿花不足が声高に叫ばれる。H. アシュワースは言う。「綿花の供給に主にその存在が懸かっているランカシャーが、いまほど危機的な状況に置かれたことはない。……原料の価格騰貴は労働者の雇用と雇用主の利潤とを大きく減少させた。……われわれが頼れる原料の追加はインドにしかその源泉はない、だからインドにイギリスの業者を送り、綿花生産を促進し、港湾設備を充実させる必要がある、と。この綿花不足期に、この総会の数日後に予定されている選挙で落選の憂き目を見ることになるブライトに頼れなくなっていたマンチェスターの現状を悲嘆したのは、メイソン (Hugh Mason) であった。彼は綿花供給に関して会議所には「無力感」があり、議会に行ってわれわれの要求に支援を得なければならないというのに、「綿花の供給増加を確保するという重要な問題を取りあげられる議員を下院に一人ももっていない」と嘆いた。メイソンはブライトの友人にして政治的支持者であり、またアシュトン＝アンダー＝レインの市長でもあったが、現在のある研究家によれば、反穀物法運動時代以来、ウィッグならびに会議所内の穏健派に対する激しい攻撃で「左翼自由主義あるいはラジカル」と呼ばれたグループの「最大の代弁者」³⁷⁾ であった。それだけに彼の発言には、「ブライトがいる」と言う数名の叫びがあがるだけで、総会全体の雰囲気は冷淡な反応しか示さなかった。会議所の主流は綿花供給問題をブライトら「ラジカル」に頼るよりは、反穀物法運動の渦中であって穏健路線を掲げて会議所と袂を分かった「商業協会」との合同による解決の方向へと向かっていた。

3. 製品市場市場としてのインド

選挙でブライトが敗北したことは、すでに合

Morley, *The Life of Richard Cobden*, new ed., London, 1896, pp. 426-27)。

36) *Manchester Guardian*, February 10, 1857, pp. 4 and 8.

37) A. W. Silver, *op. cit.*, pp. 17-19.

同への話し合いを進めていた商業会議所と商業協会の関係を緊密にした。1858年初頭には両組織の間で合意が成立する。合同の主導権は商業協会支持の『マンチェスター・ガーディアン』がとり、それゆえ合同後の会議所の会頭は商業協会から選ばれ、概して穏健派ないしパーマストン支持派主導の形となる。

商業協会では1858年1月の総会で J. A. ターナー会頭が、東インド会社はインドにおける内陸部から沿岸部への商品の輸送を阻害している原因を除去する努力をしなかった、と彼なりの東インド会社批判を述べた後、商業会議所のベズリー、H. アシュワースらと合同のための話し合いが数回もたれ、政治的な見解の相違を問わない、意見の自由を認める純粋な商業団体として合同し、名称もマンチェスター商業会議所とすることで合意ができたと報告した。³⁸⁾

これに対して同年2月の商業会議所の方の総会は合同の条件、特に商業協会のターナーが合同後の新会頭になるという合意事項をめぐって討議がなされる。合同に批判的であったシンプソン (Joseph Simpson) は、ブライトがインドへの調査委員会派遣 (1850年) を主張したとき、東インド会社と結託して、下院でそれに反対したのは商業協会の関係者であり、あの時政府派遣の委員会を送っておればインドはもっと良くなっていたと言って、少なくとも新会頭は現在の商業会議所と商業協会の正副会頭以外から出すべきであるという修正案を出した。カーティス (Curtis) がその撤回を要求したが、シンプソンはそれを拒否し、結局ベズリーの提案したターナーを新会頭とする原案が6対1の比で可決され合同することになる (ベズリーによると商業会議所会員約300名、商業協会会員約150)。³⁹⁾

38) *Manchester Guardian*, January 19th, 1858, p. 4.

39) 37th Annual Report of the Board of Directors of the Manchester Chamber of Commerce, for the Year 1857, made to the Annual General Meeting of the Members, held February 1st, 1858, Manchester, 1858 (この年次報告から Appendix に Proceedings at the annual meeting という形で議事録が付くようになる)。

こうして58年2月には合同が決まる。そして同年8月にはインド統治改善法が成立してマンチェスター待望の東インド会社が廃止され、59年1月には合同総会が開かれる。この合同総会で新会頭のターナーは、かつてない繁栄を謳歌しながらも、いつ綿花不足に陥るかわからないから、綿花のアメリカ依存の危険を回避するために英領植民地、特にインドの開発の必要を強調する。そして東インド会社廃止とともに作られたインド省はわれわれの要求に近い政策を実行してくれそうだと新統治制度への期待を語る。「インド統治に関して大変化がなされたことを心から喜ぶ」ベズリーは、インドの統治の改善で綿花の供給は増えるであろうと言い、H. アシュワースは、新たにつくられたインド参事会は東インド会社関係者からなるので注意が必要だが、スタンリー卿 (Edward Henry Stanley, Earl Derby) がインド相 (58—59年) になったので期待したいと述べる。綿花供給協会会長のチータム (John Cheetham) もスタンリーはインド開発についてわれわれと同意見だとこれに唱和する。ハドフィールドは「われわれがインドに注ぎ込んだ血と資力の見返りにインドはわれわれに何を与えてくれたか。……今こそインドとの関係においてこの偉大な国の利益に注意が払われるべき時がきた」と言って、マンチェスターが新統治制度のもとで利益を得ようと手ぐすねを引いていることをあからさまに語る。⁴⁰⁾

この総会で期待されたスタンリーは事実、59年2月の下院で、インドへのイギリスの資本と起業心の導入、ヨーロッパ人の永代保有権を認める形での土地売却の承認という演説をしてマンチェスターの大歓迎を受ける。スタンリーがパイロット・プランとして打ち上げたものを、マンチェスターは大規模プランと誤解した面もあったが、綿花供給協会で E. アシュワース (Edmund Ashworth) はこの土地自由所有制を「われわれのインド綿花栽培の改善の試金石」と呼んで大きな期待をよせた。⁴¹⁾

しかし、スタンリー・インド相へのこうした期待は、ウッドがインド相を継ぎ、反乱後のインド財政の苦境を乗切するために、イギリス製品に対する輸入関税引き上げと公共事業圧縮政策を打ち出してきたときに暗転する。⁴²⁾ そこでこの問題について見ておこう。

1859年にインド反乱後の財政難局を救うため関税引き上げが話題になったとき、マンチェスターは、商務省次官を辞めてインド総督参事会の財務委員として赴任するウィルソン (James Wilson) と友好的な雰囲気で見会して (59年10月5日)、関税引き上げは商業的自由を犯すと彼に伝えた。⁴³⁾

ところがインドに着いたウィルソンは、マンチェスターの要求が無理なことを知って、60年2月に塩税の増徴、免許税と新所得税の導入、輸入関税の引き上げ (従価10%) 等を含む予算案を提出した。このことは従来5%であった綿糸の輸入関税が、10%に引き上げられることを意味しており (綿布は従来同様10%のまま)、マンチェスターの不満を買うことは明らかであった。

このウィルソン予算公表の数日前 (60年1月30日) に開催された会議所の60年総会では、インド財政解決のために予想されるイギリス綿製品への関税引き上げ問題が東洋市場との関係で論じられていた。会頭の E. ポター (Edmund Potter)

42) マンチェスターとウッドとの関税引き上げをめぐる関係は、対立しつつもウッドがマンチェスターの圧力の前にその要求を受け入れざるをえなくなるとのことである。この点についてハーネティはこう言う。インドにいるカニング、エルジン、レーン、イギリスにいるウッド、ソールズベリ、クランブルック (Viscount Cranbrook, 在任 78 年 4 月—80 年 4 月) らは関税がイギリス工業を脅かすというマンチェスター商人たちの要求には神経質で、いつも注意を払っていた。この問題で商人たちと政治家の相違は「原則の問題ではなくて、タイミングの問題だった」 (P. Harnetty, *Imperialism and Free Trade: Lancashire and India in the Nineteenth Century*, Manchester, 1972, p. 124)。マンチェスターのウッドにたいする圧力については、Harnetty, *op. cit.*, Ch. 2 India Cotton Duties 1859–82; R. J. Moore, *Imperialism and "Free Trade" Policy in India, 1853–4, Economic History Review*, 2nd Series, Vol. 17, 1964. を参照のこと。

43) A. W. Silver, *op. cit.*, p. 12.

40) 38th Annual Report……held January 26th, 1859, pp. 17, 19, 30, 38.

41) Cited in A. W. Silver, *op. cit.*, pp. 112–117.

は綿製品の輸出総額4800万ポンドのうち、1700万ポンドが東洋向けであるという統計を紹介して、中国・インド貿易の重要性を指摘してこう述べた。「綿貿易が大幅に増加しないならば、わが国の繁栄は遠からず完全に終わってしまうだろう。そしてもし貿易が増加するとするならば、その増加が一番起こりうるのは東洋においてでなければならないだろう」と。チータムは、次のような典型的な資源配賦説に基づく国際分業論を主張して、ウィルソンとウッドを批判した。「インドのある地方では、織布工が低賃金の手織り部門を去って、われわれが彼らに従事してほしいと願っている職業、すなわち農業に戻りつつある。インドの真の利益は、その豊穡な土地で農作物を作ることによって促進されることは疑いない。われわれの優れた技術、資本、機械的発明でもって、われわれはいつでも彼らが自分で作るよりもより安くより良い衣料品を彼らに供給できるのである。」綿製品の輸入関税引き上げはインドで進行しているこうした望ましい動きに逆行するものである。ウィルソンを信頼している人がいるが、彼こそ関税引き上げの張本人だ。彼は地稅収入が減少するからと言ってインドの土地の自由な売買に反対した。ウッドは関税引き上げについて知らないといっているが、現地の役人は引き上げ計画を進めており、ウッドの言葉を信じてはいけな。58年の対インド輸出1700万ポンドのうち90%は綿製品だった。インドは土地と気候にめぐまれ、食物はあり、足りないのは衣料品だけである。だからそれに課税すれば、かつてのイギリスの穀物法の場合と同じようなことがインド人のうえにおこり、彼らの利益を侵し、また消費の減少のために当初の目標たる稅収入の増加も達成されなくなろう。こう言ってチータムはさらに「マンチェスター商業會議所の意見は、あらゆる地方の商業界の人々と政府に対してかなりの影響力をもっている」から、その力をインド問題でも發揮してほしいと付け加えた。⁴⁴⁾

44) 39th Annual Report……held January 30th, 1860, pp. 19, 23, 28. なおチータムは1873年総会で、ベズリーが「インドの古い工業は復活しつつあり、

ウッドとウィルソンに対する批判は、61年総会でも繰り返されるが、マンチェスターには知人も多く、反穀物法運動で一定の役割を果し、自由放任を掲げる『エコノミスト』の創刊者であるウィルソンへの批判は、彼がすでに死去（60年8月）していることもあって、ずっと穏やかである。H. アシュワースは、輸入関税については「ウィルソンだけに責任があるのではない。ウィルソンはインドの状態を再生するために、その職につき、歳入と歳出がほぼ均衡するような政策を提示するためにインドに派遣されたのである」と述べ、ウィルソンをして関税引き上げ政策を余儀なくさせた、これまでの悪政の方をむしろ批判した。そして彼はイギリスのような文明国がインド統治ができないような人間を送ってきたことを嘆き、現在の統治者に綿花供給の増加を期待することはできない、と続けた。ウッド批判の急先鋒は急進的なメイソンである。彼は綿製品関税について會議所は理事会以上のことをやるべきである、理事会はウッドが怠慢でマンチェスターの意向を無視したと言っているが、ウッドの行為そのものは攻撃していない、と理事会の微温的態度を怒り、理事会は関税問題で集会を開いてウッドがインド相として不適任であることを決議すべきであるという趣旨の決議を提出した。これに対して穏健派のロス（Malcolm Ross）は、この決議がマンチェスターには直接関係がないインドにおける軍事行動に触れており、また前会頭ターナーへの非難を含んでいるからという理由で反対した。だがここで名前をあげられた当事者のターナーでさえも、イギリス綿製品への10%の輸入関税は最も有害であり、ウッドはいまや旧東インド会社の立場に立っていてあてにはできない、インド綿花供給に関して政府に圧力をかけるべきである、と述べるほどウッド批判は高

われわれと競争している」と、アメリカ南北戦争期におけるインド綿花ブーム時に蓄積された商業利潤の再投資で擡頭してきたインド綿工業の発達について述べたときにも、「インドの人民は製造業でわれわれと競争できない。あの国の福祉は土地に依存している」と反論している（52nd Annual Report……held February 3rd, 1873, p. 54）。

まっていた。⁴⁵⁾

年次は少し飛ぶが、ウッド批判は64年総会でも彼の選挙区の利害との関連で行なわれている。そこでは H. アシュワースは次のように言う。ウッドはインド「参事会の権化」であるが、選挙区がハリファックスだから毛織物業者の代弁者であり、もしインドと羊毛の関係が深ければ落選していたはずである。彼はインド財政改革で下院の信頼を得たが、その背後には、原綿に対する支払いで金がインドに流入したことが、カニング卿 (Lord Canning, 58—62年インド総督。荒地を無条件世襲地としてヨーロッパ人に売却することを認めた) の就任、ウィルソンの財政努力、イレング (Samuel Laing, ウィルソンの後任の財務委員で、62—63年予算で輸入関税を綿糸については3.5%へ、綿布については5%へとそれぞれ引き下げることが断行し、ウッドと対立して辞任) の就任、バルファー (Colonel Balfour) の軍備縮小の努力があったことを忘れてはならない、と。弟の E. アシュワースはインド参事会は経済問題の素人の集まりで、これまで「インドの商業政策上の改善策は一般にこの会議所に発している」と自信の程を示し、市長のベネット (J. M. Bennett) もウッドがウエスト・ライディングの毛織物業者の代弁者であると述べた後、だが「チャンスがくればインド相にはランカシャー人になることを希望している」と言い、「たぶん誰よりもインドに強い関心を持ってきたスタンリー卿がインド相となるだろう」と期待した。プラット (John Platt) は「ウッド卿がインド相でいるかぎり、インドにとってもイギリスにとっても何もいいことはない」、それならばむしろインドを放棄した方がよいとまで断言する。⁴⁶⁾ もちろん、66年総会におけるドーリントン (Dorrington) のように、ウッドがインド相である限り、彼を貶すのは、彼に責任があることはいうまでもないが、賢明でないとしたしなめる意見もあったが、それは会議所

の討議のなかでは小数派であった。

さて、輸入関税とウッド批判はこのくらいにして、南北戦争と綿花飢饉の問題に移ろう。南北戦争は61年4月に起こるから、それが会議所総会で取り上げられるのは、62年1月の総会においてである。そこでは急進派のメイソンを含めて、E. ポター会頭、ベズリー、チータム、ターナー、H. アシュワース、プラットが、次々に南北戦争は兄弟喧嘩のようなものだから、不干渉で自主解決を待つのがよい、干渉したからといって綿花供給が増えるわけではないし、すぐに終わるだろう、むしろこの好機を使ってインド綿花供給の増加をはかろう、救済はインドにある、戦争干渉費よりも失業者救済費の方が安くつく、等々と主張し、綿花飢饉論はまだ出てこない。この機会にインド綿花の増産をという意見も、次のベズリーの発言に代表されるように、輸入関税との関連で取上げられている面が強い。彼は言う。「インドに入ってくる綿製品への過重な関税は現在の最大の問題である。……インドにおける綿糸と綿製品に対する関税は急速に保護関税になりつつある。そして製造業における機械的生産の導入を誤って刺激し、インドの労働と資本は茶、藍、砂糖等の生産物を大量に生産できる土地の耕作から引き離なされつつある。……インドはわれわれにとって、イギリス製品、なかんずくこの広い〔ランカシャー〕地域の生産物の消費にとって残されたおそらく唯一の大市場であろう。もしインドがいますぐ支払手段を持っているならば、われわれはインドにわれわれの綿製品をもっとたくさん送ることができるであろう。その支払いは原綿ならびに他の上記の生産物の生産増加によってのみ獲得できるのであり、それゆえわれわれはインド政府に対してインドの土地の耕作の拡大を現在阻害しているいっさいの障害物を取除くよう働きかけなくてはならない。われわれはカニング卿の主導による土地保有権の変更という優れた政策に感謝しなければならない。』⁴⁷⁾

綿花飢饉問題が前面に躍りでるのは、63年総

45) 40th Annual Report……held January 21st, 1861, pp. 29, 34-35.

46) 43rd Annual Report……held January 25th, 1864, pp. 10, 19, 20, 23, 25, 40.

47) 41st Annual Report……held January 30th, 1862, pp. 24-25.

会においてである。会頭の H. アシュワースは綿花の価格は 4 倍になったのに製品価格は 2 倍にしか上昇していない、「われわれが欲するのは綿花だ」、それなのにインドの土地改革は進んでおらず、耕作者はイギリスの任意借地農並みであると述べ、ベズリーはイギリスの原綿購入は直接インドのライオットとの契約に基づいてなされるべきであると語る。ペンダー (John Pender) は「この国とその偉大な綿工業の将来はインドの資源の一層急速な開発に懸かっている」と言い、メイソンは「綿花とはインドのことであり、インドとは綿花のことである」と断言して、ブライトを欠いだマンチェスターの非力をここでも繰り返す。すなわち、マンチェスターの意見はインド政府に反映されていない、現インド統治は名称が東インド会社から変更されただけだ。インド参事会はインドはランカシャーの原綿供給地としてあるのではないと言うが、インド改善の道はマンチェスターの意見を議会に反映させる人物を持つことだ。「ロンドンに巣くう現在の有害な参事会を廃止し、インドを下院と国の直接支配下におくという法案を準備し提案するために、理事会は全会一致でブライトを招く」べきだ、⁴⁸⁾ と。当然、賛否の野次が飛び交う。

こうしたメイソンのブライトへの思いと期待は、マンチェスター選出議員への不満として噴出する。64 年総会での彼の発言がそれである。彼は言う。市長も出席しているこの重大時にマンチェスター選出下院議員が 2 名 (ベズリーとターナー) 欠席していることは遺憾である。「会議所は現在高い地を占めている紳士たちを教育する場であった」。特にベズリーはウッドがインド相として不適任であることを誰よりもよく知っていたはずなのに、インド財政改革案が論じられた下院でそれに反対するよりはむしろウッドを讃えるような行動をとった、と。このメイソン発言は、かつて反穀物法運動の時の 1838 年に当時の会頭で下院議員の G. W. ウッドが議会で断固たる反穀物法の態度をとらなかったとして会議所総会で批判され、会頭辞任に追い込

まれた時のことを思い出させる (なお 1860 年総会で彼の肖像画が多年の功績を理由に会議所の会議室に掲げられるようになったという報告がなされている。時代の変化である)。しかし当時と違うのはメイソンのような意見は少数派になってしまっていたことであろう。メイソンに対して穏健派のロスが会議所会員で下院議員は 6 名であるが、そのうちの 1 名しかこの会議には出席していない。だがそれぞれの事情があるはずだから非難はやめたいと応酬する。遅れてきたターナーはメイソンの非難に対して仕事があったためだと釈明し、ベズリーにも事情があるはず (次回総会でベズリーは引越しと病気を理由に欠席の弁明をする) だと弁解し、さらに個人攻撃が行われたのは残念だと付け加えた。⁴⁹⁾ 総会の雰囲気はメイソンに有利とはならなかった。だがそれにしても、欠席者の懸命な釈明は、会議所が議員に対してもつ絶大な力を感じさせるに十分である。

南北戦争の終結とともに、66 年総会では綿花危機終結宣言がなされる。そして今後のインド開発の最善の方法をめぐるさまざまな意見が述べられる。インド問題は土地保有問題ではなく、H. アシュワースが言うように公共事業問題である (メイソン)。会議所は鉄道問題に集中すべきだ (ペンダー)。ブライトがインド綿作調査特別委員会で述べたこと、すなわちインド綿花の質と量の増大はイギリスの資本と起業心に係わるというのは今でも真実である、投資の安全保証があれば、インドへの投資資金の獲得は困難ではない (H. アシュワース)。良き政府と関連する最重要問題は荒蕪地販売の促進である (ブリッグス Briggs)。ヨーロッパ人による荒蕪地開拓は進めてよいが、いま必要なのは既耕地の最大限の開拓である (ベズリー)。⁵⁰⁾ もちろんこれらの意見は対立というよりは、強調点の違いとみなすべきであって、これらを総合する形でインド開発は結局進められていく。

この総会でもう一つの注目されるのは、インドの地税制度をめぐる議論である。この問題に

48) 42nd Annual Report……held January 26th, 1863, pp. 22, 31, 33.

49) 43rd Annual Report, *op. cit.*, pp. 25-29, 32-33.
50) 45th Annual Report……held January 29th, 1866, pp. 31, 44, 46, 47.

についてこれまでに会議所総会で述べられてきた意見は、概してベルガルの制度を讃えていた。たとえば、1850年の総会でインドに滞在した経験のあるクラーク (W. P. Clarke) は、ベンガルにはイギリスの地主に相当するザミンダールがいるために繁栄しているが、ボンベイにはそれに相当する階層がおらず、地税が可徴誅求的であるとして、ベンガルの制度を理想と考えていた。⁵¹⁾ 60年総会ではロスが、ベンガルでは永代保有の土地私有制度のために起業心が高く、貿易も栄え、地税収入も増加しているが、マドラスは土地国有のため人民は貧しく、地税収入も減少している、と言ってベンガル方式に基づくマドラス、ボンベイの統治を主張していた。⁵²⁾

こうしたこれまでの会議所内の意見に対して、この60年総会では、ベズリーがザミンダール制にまったく反対の評価をくだしている。彼は言う。ベンガルの土地制度は模範として讃えられてきたが、むしろ農業生産を減少させてきた。コーンウォリス (Lord Cornwallis, 1786-1793年にインド総督) はザミンダールに土地を与えることで、彼らに小農を収奪することを許した。ザミンダールは900万ポンドの収益中400万ポンドしか帝国の財政に収めなかった、と。またインドの事情に詳しい、A. カセルス (Andrew Cassels) もザミンダール制を批判して次のように言う。ボンベイは30年間の固定地税制、ベンガルは永久固定地税制、マドラスは第三の道で複雑である。ベンガルでは12年間そこに定住したライオットには所有権があるが、投下資本による地価の増加をどう評価するかの問題があり、このためライオットとザミンダールとの紛争が絶えない。マドラスは政府とライオットが直接交渉して毎年地価の評価を変えていくが、不作時には免税措置がある。ボンベイの固定地税制が一番よいように思えるが、もしそうだとすれば、ベンガルとマドラスの方式の変更がなされるべき好機だと思う。下院にこの問題の特別調査委員会を設けるよう請願すべきである、と。⁵³⁾

インドの地税制度は複雑きわまりないが、これらの意見がボンベイの固定地税制度を模範として勧めている点は、1859年のベンガル借地法制定 (インド最初の小作法で、上位の小作農に占有権が認められた) 後の主張であるだけに注目したい。なお、カセルスは後記のように、1874年にマンチェスター商業会議所から初めてインド参事会の一角に席を占めることになる。

4. インド統治への満足感

1866年2月にウッドがインド相を辞任し、グレイ (Earl Grey, 後のリボン Marguis Ripon) が極く短期間その後任となった後、マンチェスターに最も受けのいいクランボーン (Viscount Cranborn, 後のソールズベリ Marguis Salisbury) がインド相 (在任66—67年, 74—78年に再任) となり、その後をノースコート (Sir Stanfford Northcote, 在任1867年3月—68年12月) が継ぐ。67年にはマンチェスターが特に豊かな綿花生産地として関心をもっていたナグプールとボンベイとの間に道路が完成して、ナグプール綿花の海岸への輸送も可能となり、この頃より会議所総会でインド統治に対する満足感が表明されるようになる。

67年総会でベズリーはインドの現状に「大いなる満足」の意を表し、新インド相ノースコートは前インド相のクランボーンの政策を踏襲してくれればよく、インド問題の唯一の課題は綿花の質的改善であると言い、⁵⁴⁾ 翌68年総会ではロス会頭が、「われわれが長年の間言い続けてきた不平をいう必要がなくなるほど、インドの状態が完全なものになったことはきわめて喜ばしい」と述べる。⁵⁵⁾ さらに70年総会でも、彼はインドは商業的目的からみて今が最もよく統治されている。メーヨ卿 (Earl Mayor, インド総督, 在任1869—72年) は綿花栽培に力を入れ、アルギール (Duke Argyll, ノースコートの後任のインド相, 在任68—74年) と協同でよくや

51) *Manchester Guardian*, January 19, 1850, p. 9.

52) 39th Annual Report, *op. cit.*, pp. 42-43.

53) 45th Annual Report, *op. cit.*, pp. 22-23, 30.

54) 46th Annual Report……held January 28th, 1867, p. 30.

55) 47th Annual Report……held January 30th, 1868, p. 29.

っている、と満足げに語っている。⁵⁶⁾ ここで言及されているメーヨは着任するとすぐ大規模種子農園の設立とベラールにおける2つの短距離鉄道計画を発表したが、インドでは「マンチェスター好みのカレーをつくろうとした」として冷笑され、⁵⁷⁾ 暗殺された。

こうしたマンチェスターの満足感に一抹の陰りとなったのは、インド参事会の人事問題であった。この問題の皮切りとなった69年総会でのベズリーの発言の要約をまず掲げておこう。彼は言う。マンチェスターを訪問してくれた前インド相ソールズベリは、商業利害を代表するような形でインド参事会を拡大することが、インド統治の改善に貢献するとわれわれに示唆してくれた。インド省政務次官のダフ氏 (M. F. Grant Duff, 在任1868—74年) に会ったが、彼もソールズベリの考えに賛成のようで、アルギールと協同してマンチェスターの代表をインド参事会に受け入れる意向とみた。ただインド参事会は単なる商業利益の代表ではなく、政府のメンバーなので両国の利益に資す広い見識の持主でなければならないとソールズベリは言っていた。議会が開催されればマンチェスターの代表が就任することになる。いずれにせよソールズベリ、スタンリー、ブライト、ダフ、アルギールに相談するようにしよう、と。⁵⁸⁾

このソールズベリ案は、1858年のインド統治改善法制定の過程で、当時のインド監督局長エレンバラ (Lord Ellenborough) によって、参事会にロンドン、マンチェスター、グラスゴー、ベルファースト等インドと交易のある大都市の代表を入れるという形で提案されたもの⁵⁹⁾の復活であった。同じような内容の「複雑で、非現実的で、グロテスクな」案が当時のディズレーリ蔵相によっても提示されたが、「嘲笑のなかで葬られ」ていた。⁶⁰⁾ こうして、エレンバラ案、

ディズレーリ案ともに日の目を見なかったために、マンチェスターはインド統治改善法による東インド会社の廃止とインド相によるインド統治は歓迎したが、インド相の補佐機関として新たにつくられた参事会には、マンチェスターの利害が反映されておらず、旧東インド会社の関係者がそれを牛耳っているとして反発してきた。だが、上記のようなソールズベリの構想が出るにおよんで、彼らはこの頃より意見を変えてリバプールとともに参事会への商業利害の参加を要求し始めるようになる。政府はこの要求に対して、商業利害を忘れることはないから、欠員ができるまで待てと言いながら、実際に欠員が生じるとマンチェスターには相談なしにメインとマレットを就任させた。69年総会でのベズリーの発言で期待が持てると思っていた矢先のこの措置である。こうして71年と72年の会議所総会はこの問題をめぐって討議が沸騰する。

71年総会で F. ターナー (Fox Turner) は、マンチェスターに好意的だから相談するようにとベズリーがその名前を挙げたダフのことを、インド参事会への商業利害者の参入に猛反対し、要職を上層階級の食べ物にしている人物として槍玉にあげる。⁶¹⁾ 翌72年総会では会頭となったメイソンがダフは参事会は無力な機関だからなくなった方がいいという考えだ、と非難する。アルギールもチータムによって、マンチェスターの代表を参事会に入れよという要求に対する彼の回答は非礼である、として批判される。これらの非難は、参事会に欠員が生じたとき、マンチェスターにはなんの連絡もなかったこと、したがってまた後任についてもマンチェスターの意向が無視されたこと、この二点から発していた。こうした不満をメイソンは次のように言う。メイン卿は優れた人物で法律家として立派であるが、参事会の欠員を人々が知ったまさにその日に彼は任命された。マレット卿の場合も同じである。おそらくマンチェスター選出議員でさえも誰が参事会を退任したのか知らなかったのではないだろうか。われわれは参事会の欠

56) 49th Annual Report……held January 31st, 1870, p. 31.

57) A. W. Silver, *op. cit.*, p. 285.

58) 48th Annual Report……held February 1st, 1869, pp. 32–33.

59) J. L. Sturgis, *op. cit.*, pp. 42–43.

60) R. Dutt, II, *op. cit.*, p. 227.

61) 50th Annual Report……held January 30th, 1871, p. 21.

員を知らされる前に後任が決るという扱いを受けているのだ、と。⁶²⁾

参事会の欠員が知らされず、後任について相談がなかったという点に関しては会議所会員にはば共通した不満であった。だがそうした状況のなかで任命されたマレットが、マンチェスターの利害を代弁してくれる人物かどうかという点では意見が分れていた。72年総会はインド問題に関してはほとんどもっぱらこのマレット評価をめぐる議論についやされる。

マレットに批判的なのは、メイソン、バーリー (Hugh Birley)、チータムである。メイソンは、マレットは立派な人物で商業と貿易に関する理論的知識を持っはいるが、商業実務の経験はなく、その意味でわれわれがインド参事会に入ってほしいと期待していた階級の人ではない。インド参事会の権限が強化され、そこに現在とは違う階級からの人物が任命されるまではインド問題の改善はない、と主張する。バーリーはマレット就任については会頭のメイソンと同意見だ、参事会にはマレット以上に実務に通じた人物が必要で、商務省の人間では駄目だ、と述べ、チータムもわれわれの要求はマレットのような商務省から移った官僚ではなく、われわれの意見と感情を理解している人物の任命である。商務省は外務省から外国の情報を得ていような省なのだ批判する。

これに対してマレット支持派は、ベズリー、H. アシュワース、ワトキン (Sir Edward Watkin) ら会議所の重鎮である。ベズリーはメイソンのマレット観を批判し、マレットの参事官就任を歓迎するとしてこう言う。彼はアシュワースとともに英仏通商条約の締結に尽力し、理論だけでなく実際にも商業のことに通じている。彼のような優れたエコノミストへの短兵急な批判は慎むべきである。インドは帝国統治以来、少しも英印商業関係の改善を示していない。インド参事会に商業会議所の人間が入ることが希望だが、近く実現させたい、と。H. アシュワースは次のように述べる。英印関係は商業的に

は綿花と綿製品の関係で結ばれているから、このことに利害を持たない人にはわれわれがなぜインド参事会に商業代表を要求してきたかが理解できないであろう。「綿製品というわれわれの輸出の最大部分はインドに行っている。インドからのわが国向けの最大の輸出品は綿花である。こうして、当会議所が我が国のどの商業団体よりもインド問題に深い関心を持つのは当然なのである。」その点でマレットの就任は「正しい方向への第一歩」であり、彼に対抗しうる者はいない。しかし彼は実業家ではないからマンチェスターの気持ちが十分わかるとはいえない、と。ワトキンはこう言う。官僚の参事会就任に失望と反対があるが、マレット以上に知性と経験のある者は望めまい。彼はコブデンの友人、というより愛情をもって彼と交際した人物で、英仏通商条約でコブデンとともに苦勞をした。ただしマンチェスターの要求は実際の商売に従事した人ということであるから、この点で満足しないのはわかる。これからもマンチェスターは自分たちの要求が通っていないと主張すべきである、と。⁶³⁾

このようにマレット就任に賛成した人々も、それに完全に満足しているわけではない。彼が実務経験に乏しいことを認め、やがては文字どおりマンチェスター出身者がそのポストに就くことが望ましいし、その方向への努力と圧力が必要なことは彼らも強調しているところである。そしてその努力と圧力は、ソールズベリがインド相に再任された74年に前会議所理事のA. カセルスがインド参事官に就任することで実を結ぶことになる。「ついに商業の要求が実際に承認された」のである。⁶⁴⁾ 1870年代末にソールズベリはインド相として権限を集中し、マンチェスターと結びついてインド政府に対抗して、イギリスの対インド関税政策を自由貿易の方向へと転換させていく。⁶⁵⁾ 会議所内部で批判もあった

63) *Ibid.*, pp. 21, 27, 31, 38, 42.

64) 53rd Annual Report……held February 3rd, 1874, pp. 6-7.

65) C. Dewey, *The End of the Imperialism of Free Trade: The eclipse of the Lancashire lobby and the concession of fiscal autonomy to India.*

62) 51st Annual Report……held January 29th, 1872, pp. 19, 42.

マレットはその批判とは逆に、こうしたソールズベリの政策の推進者としての役割を果たしていく。76年にインド総督ノースブルック (Lord Northbrook, 在任1872—76年。T. M. Baringのこと。大銀行家ベアリング家の一員) はソールズベリと意見が対立して辞任するが、そのときソールズベリの命を承けて、辞任の原因となった綿製品関税の漸進的かつ完全な廃止を要求するためにインドに赴いたのはほかならぬマレットであった。⁶⁶⁾

ソールズベリがインド相であった77年には、綿製品輸入税廃止の決議が下院を通過する。そして1882年にはマンチェスター待望の輸入関税が廃止され、会議所はこれを「資本と労働は自然的で、それゆえ最も生産的な分野に使用されるに任された」⁶⁷⁾ と、自然配賦税に立つ国際分業論の立場で賛美する。そしてこの結果、86年には綿製品総輸出額の43.7%がインドに輸出されるというように、対インド輸出は頂点を迎えることになる。⁶⁸⁾

incl. in C. Dewey and A. G. Hopkins (ed.), *The Imperial Impact: Studies in the Economic History of Africa and India*, London, 1978, p. 50.

66) R. Dutt, *op. cit.*, II, p. 405.

67) Proceedings, 13th March, 1882, cited in A. Redford, *op. cit.*, II, p. 67.

68) D. A. Farnie, *op. cit.*, p. 111.